

知事は、毎年、戦没者追悼式の式辞で、戦争や空襲で家族を亡くされた遺族の方々に暖かい追悼の言葉と決意を述べておられます。けれども、もう少し政策に反映すべきではないかと思います。

そこで、戦後六十年に対する思いと、戦後六十周年記念事業についてどのように取組を考えているのか、知事の所見をお聞きします。

問　ての大戦中、宗教団体や当時の労働組合、政党をはじめとする団体や国民が、基本的人権の制限を受けたと記録されており、そういった事実を思うと大変心配であります。そうならないためにも、地域から平和の声をあげていくことが必要と考えます。

戦後六十年という年月は、心配したとおり、戦争の悲惨さや一度と戦争をしないという誓いなど、大変な勢いで風化を進めました。

# 三重県の平和政策・平和教育について

## 地域から平和政策を

### 中村 進一 講演 (新政みえ／伊勢市選出)

とともに延長保育など特別保育事業の拡充等、子育て支援の基盤整備に取り組んでいきます。今後、総合的な取組が進むよう推進体制の強化などを図り、子育てを支えあう地域社会の実現を目指してまいります。

を深め、世界の恒久平和を確立していくことが、ますます重要なときではないかと考えています。この戦後六十年を機会として、戦後の日本を振り返りながら、平和の意義について県民の皆さんとともに考えていきたいと思います。

県としましては、戦争体験を風化させない取組や、平和及び戦後六十年関連事

業に取り組んでいる市町村に対し支援を行い、広く県民の皆さんに平和について考える機会を提供していきたいと考えています。

このような経済情勢のなか、種々の商工政策が進められており、景気の回復局面こそ、産業集積を進めるチャンスがあると思います。

本県の北勢地域では、構造改革特区制度を活用した燃料電池実証試験などの取組が始まられ、今後の展開に期待をしています。ここでは、燃料電池関連分野を核とした産業集積が進められており、それらが具体的な形になるまでには少し時間がかかるのかもしれません。

そこで、今までの取組と、これからどのように進めていくのか、知事の所見をお聞きます。

術総合開発機構に、「燃料電池の耐久性向上のための課題解明」をテーマとする研究開発を提案し、自治体では、初めて採択されました。

これを契機に、燃料電池関連技術に関する研究開発をさらに進め、研究開発拠点化を図つてまいります。

## 中小企業の金融政策について 企業一ースに適応した金融政策を

## 三重県における産業集積の 促進について

# 二度と戦争 しません



## 中小企業の金融政策について 企業ニーズに適応した金融政策を

平成十六年度の中部CICOの融資実績をみてみると、低金利がすべてではないようですが、例えば、ある一定の期間を限定しても、もっと大胆に利子補給を行ふか、また、新価値創造をめざし新たな事業へ挑戦する企業に対しては今の補助制度を拡大するなど、従来どおりの施策を検討すべき時期ではないかと考えます。そこで、今後の施策について所見をお聞きします。

中小企業は、本県経済の中で、大きな役割を果たしているが、どうしても資金調達ですが、どうしても資金調達力が弱いことから、県の制度融資によりその円滑化を図っています。平成十六年